

■ IS影響、旅行会社破産へ

中東を得意とする旅行会社、エアークリスタル(東京都新宿区)が事業を停止し、近く自己破産を東京地裁に申請する準備に入ったことが3日、分かった。中東で勢力を伸ばしている過激派組織「イスラム国」(IS)による情勢不安も一因とみられる。東京商工リサーチによると、負債総額は約3500万円。2014年4月期の売上高は2億4千万円で、10年4月期と比べて2割以上減った。

■ 高島屋・貝印、合同で食品店

高島屋と包丁メーカーの貝印は3日、全国各地の特産食品などを扱う店を2016年に東京都内に開くと発表した。外国人旅行客の増加もあり需要が高まると判断した。高島屋が66%、貝印が34%出資して合併会社を4月下旬につくる。今後、年1、2店のペースで出店していく。約200平方メートルの店に2千~3千種類の商品を並べる。山梨県産のピオーネを使ったラムレーズンサンドや北海道産の無農薬トマトを使ったジュースなどを想定している。

日本からの投資「中東にも」



「日本銀行の金融緩和策で資産インフレが起きないよう、日本の投資家は世界の複数の市場にもっと投資したらどうか」。3年ぶりに来日した中東カタールの大手行ドーハ銀行のシーサマン最高経営責任者(CEO)はこう強調する。カタールは2022年、サッカー・ワールドカップを中東で初めて開催する。「カタール企業は投資に対するリターンが大きい。今後、旺盛なインフラ需要もあり、日本にとっていい投資先だ」

■ 韓国、マグロ幼魚取引規制

韓国海洋水産省は2日、太平洋クロマグロの幼魚(30%未満)を市場で引き受けられないよう命令を出したと発表した。日本近海の西太平洋では今年から幼魚の年間漁獲量を半減する規制を日本や韓国が決めた。韓国の漁獲量は718トン。3月末で606トン(84%)になり上限を超えないよう措置をとった。例年、済州島周辺で6月ごろまで漁をし、水揚げの大半を日本に輸出する。海洋水産省は「資源の速やかな回復のために避けられない措置。漁業者などに協力を要請する」としている。

米ファストフード最大手マクドナルドは1日、直営店の従業員9万人を対象に7月から賃金を上げると発表した。各地域の法定最低賃金より1ドル上回る水準に設定し、2016年末には平均時給は10ドル(約1200円)超になる見通しだ。

ステイプ・イースターブック最高経営責任者は「従業員のやる気が出ればサービスも向上する」と言

う。最初に流れをつくったのは、小売り最大手ウォルマートだ。これまで同社では米連邦政府が設定する最低時給7・25ドルの支給を受けている人も一部にいたが、こうした人を含め50万人の賃金を段階的に引き上げて来々2月には10ドルにする

と、2月中旬に発表。衣料品大手TJXがすぐに賃上げで続き、「巨大なウォール

マートの『見える手』が、ほかの企業の賃上げに波及する」(経済学者のポール・クルーグマン氏)との見方が出た。その後、デイスカウント大手ターゲットなども賃上げする方針を示した。

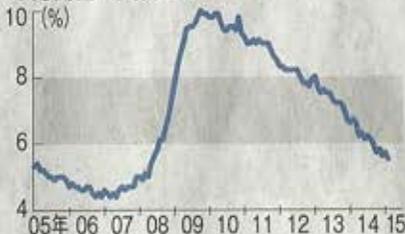
賃上げの背景には、米経済の回復がある。失業率はすでに約6年9カ月ぶりの低水準に回復。企業どうし

景気回復 労働力確保に苦心

米企業の間で賃上げの動きがじわり広がってきた。製造業に比べ賃金が低いとされるマクドナルドやウォルマート・ストアーズなど飲食・小売業が、相次いで待遇改善を表明した。賃金格差の是正を求める声が高まるなか、景気回復が経営者の背中を押したようだ。

米国の失業率は改善している

米労働省の資料から



賃上げを求め、ニューヨークのマクドナルド店舗前でデモ行進するファストフード業界の従業員ら=AP

反映する「非農業部門の就業者数」(季節調整済み)は、前月より12万6千人の増加となった。専門家の予想(24万5千人前後の増加)を大幅に下回り、2013年12月以来の低い伸びとなった。堅調に続いてきた米国の雇用回復が一服した形だ。

3月の失業率は前月と同上げる方針を示した。共和党に阻まれていたものの、各州や企業単位で最低賃金を引き上げる動きが広がってきた。

賃上げに向けた運動は、今後も続きそうだ。ファストフードなどの職場改善を支える国際サービス従業員労働組合はマクドナルドなどの賃上げに対し、「まっ